

フランス・マクロン大統領再選後の注力分野とアキレス腱 ～政府主導の国内投資とEU戦略的自立促進へ。

フランス国民の不満は解消できず～

みずほ銀行 産業調査部 欧州調査チーム 調査役 山本 武人

今後5年間のフランスとEUをマクロン大統領がけん引

2022年4月24日にマクロン氏(中道)が、ルペン氏(極右)との決選投票を経て、フランス大統領に再選された。マクロン氏は、一回目の投票日(4月10日)前後の支持率で、ルペン氏に追い上げられ再選が不安視されたが、決選投票では反ルペン票を取り込み当選に至った。フランスの現職大統領が再選するのは20年前のシラク氏以来である。

マクロン大統領の今後の動向は、フランスだけでなく、EU(欧州連合)の先行きに影響を与える。これまでマクロン大統領とともにEUをけん引してきたドイツのメルケル氏は、2021年に首相職から勇退しており、EU主要国首脳に残留したマクロン大統領の、EU内での発言力が増すと考えられるためだ。エコノミスト誌は4月30日の記事で、EUがフランス化していくと指摘している。

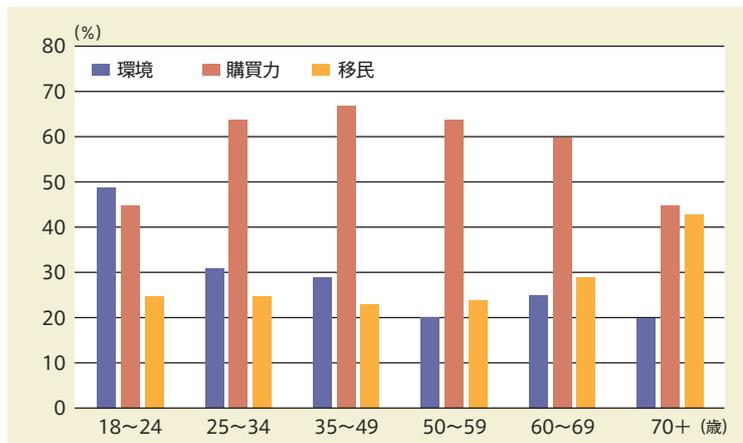
マクロン大統領は、フランスおよびEUをどこへ導くのか。以下では、今回の大統領選と、2月以降のロシアによるウクライナ侵攻(ウクライナ危機)を踏まえた、マクロン大統領の今後の内政面・対外政策面における注力分野と、その先行きについて考察する。マクロン大統領は、国内で政府主導の投資を促進するも、国民の不満を解消できず、内政をアキレス腱として抱え続けると予想される。対外政策面ではEUの戦略的自立化に向けたEU軍の創設などを積極化する見込みである。

マクロン大統領に内政面で足りないもの:購買力に対する人々の根深い不満への対応

今回の決選投票の棄権率は高く、マクロン大統領とルペン氏がともに、国民の納得する十分な政策を打ち出すことができなかったことを示唆している。国民の納得が十分得られずに再選したマクロン大統領は、次の5年間、政府が主導しやすい政策を促進するにとどまり、国民の協力が必要な「痛みを伴う」改革には強く踏み込めないと予想される。

決選投票の棄権率は約28%と、現地メディアによると、過去50年間で最も高い水準であった。決選投票に進めなかった極左メランション候補の支持者はもちろんのこと、マクロン大統領とルペン氏に対して多くの国民が失望していた様子が見える。マクロン大統領が再選直後に語った通り、マクロン大統領への投票の多くが、同大統領の政策方針を支持したからではなく、「極右思想に対するバリエードを築くため」であった可能性が高い。

図表1. フランス大統領選投票にあたり重視するテーマ



(注)有権者に、第一回フランス大統領選投票にあたり重視する3つの要因を質問したもの(出所)IPSOSより、みずほ銀行産業調査部作成

有権者が望んでいるのは、十分な経済対策である。選挙中に行われた世論調査では、幅広い年代の有権者が「購買力」を最大の関心事項にあげた(図表1)。これに対して、ルペン氏は、電気・ガス代の付加価値税引き下げや、30歳未満の所得税削減を訴え、一時、支持率をマクロン大統領の5%差まで縮めた。もっとも、ルペン氏の公約は、マクロン大統領に決選投票前のテレビ討論会で、財源の裏付けがなく持続性がないと指摘されるなど、説得力を欠いた。

マクロン大統領は、当面のインフレ対策に加え、年金・労働市場改革、イノベーション促進のための投資などを促進する計画である。具体的には、短期的な対策として、電気・ガス代の上限の維持、公務員の給与引き上げ、年金受給額の早期引き上げとインフレ指標への連動化を進める予定である。中期的な対策としては、定年退職の年齢引き上げや、完全雇用の実現、男女の雇用機会均等化推進、減税などにより、経済活動の活発化と財政負担の軽減を掲げている。さらにイノベーション促進のための投資を進める計画だ。原子力・電池・水素・再生可能エネルギー・低炭素航空機・サイバー・メタバース・農業などが、その重点分野である。

財政面での手当も予定されている。マクロン大統領は、追加財政支出を500億ユーロ、減税を750億ユーロと、大規模に財政を動員するとしている(いずれも2027年までの累計値。GDP比約1%/年相当)。マクロン大統領は、これらを、経済成長・失業率低下に伴う歳入拡大と、社会保障費の無駄削減・行政効率化で賄う予定だ。

しかし、前述の通り、国民の多くは、マクロン大統領の経済対策に納得していないことから、特に、痛みを伴う改革は難航することが予想される。決選投票直後の5月1日に、年金改革などマクロン大統領の政策方針に反対する数万人規模のデモが行われた。マクロン大統領の経済対策に国民の納得が得られない背景には、これまで富裕層だけが優遇されてきたとの強い不信がある。二期目のマクロン大統領の経済対策の進展は、予算が積まれた政府主導の投資にとどまり、痛みを伴う本格的な改革実現には至らず、人々の購買力に対する根深い不満は残ると考えられる。

対外政策面ではマクロン大統領が本領を発揮:EUの戦略的自立化を進める見込み

対外政策面でマクロン大統領は、EU独自の軍事力確保など、EUの戦略的自立化を進める見込みである。ウクライナ危機は、欧州に衝撃を与え、安全保障をEUおよび加盟各国にとって最も優先すべき課題に変えた。

マクロン大統領は、ウクライナ危機以前から安全保障問題を重視し、EUの戦略的自立の重要性を訴えてきた。2017年には、マクロン大統領のリーダーシップの下で常設軍事協力枠組み(PESCO)の設立が決定し、欧州主要国が主導して高度な軍事協力を進めることとなった。2022年3月11日の欧州連合理事会では、マクロン大統領が「欧州の主権(戦略的自立)は、数年前までスローガンであり、フランスのファンタジーとしてしか捉えられていなかったが、今は、皆その必要性を理解している」と、安全保障政策をさらに強化する環境が整ってきたとの認識を示している。

マクロン大統領が、EUの戦略的自立を重視する理由は、米国主導のNATO(北大西洋条約機構)が米国の安全保障を優先する傾向にあると考えるためである。米国とEUの地政学上のリスク認識には相違がある。米国は強大化する中国の軍事力に脅威を感じている一方、EUにとっての大きな脅威は、地続きのロシアの軍事力であり、地理的にロシアの先に位置する中国に対する軍事的な脅威は小さい。

NATOは、ウクライナ危機で重要な役割を果たしているが、今後、中国の地政学上の脅威が増した場合、米国主導で中国対策に軸足を移すと考えられる。2019年に「NATOが脳死している」とコメントしたマクロン大統領も、ウクライナ危機はNATOに「電気ショックを与えた」と述べ、NATOが再び機能していると評価している。しかし、米国とEUの地政学上の脅威が異なり、将来NATOだけではEUに必要な安全保障が確保されないリスクがあることに変わりはない。このため、マクロン大統領は、EU軍の創設など戦略的自立を確立するための取り組みを本格化させるだろう。

EUの戦略的自立化を進めるにあたり課題となるのは、予算の拡充である。PESCOでは欧州軍事基金か

ら必要な資金を確保する方針であったが、不足が懸念されていた。EU軍創設にあたっては、さらに多くの資金が必要となる。マクロン大統領は、欧州の財政ルール(安定成長協定)の見直しを進め、緩やかな財政ルールの中で軍事予算の拡大に取り組むと考えられる。

もちろん、マクロン大統領は、EUの戦略的自立化を進める一方で、外交努力も欠かさないだろう。ウクライナ危機以降、マクロン大統領は、独自にロシアのプーチン大統領との対話を繰り返してきた。今後も、ロシアと積極的に対話するマクロン大統領の姿が多く見られることだろう。(2022年5月6日執筆)